



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日医工株式会社
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 定時株主総会開催予定日 2022年6月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	179,060	△4.9	△16,776	—	△109,970	—	△107,761	—	△105,543	—	△104,874	—
2021年3月期	188,218	△1.0	977	△87.8	107	△96.3	1,068	△85.6	△4,273	—	△4,179	—

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△102,209	—	△1,552.75	△1,552.75	△168.2	△34.5	△61.4
2021年3月期	△2,579	—	△65.28	△65.28	△3.7	0.3	0.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 203百万円 2021年3月期 432百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	260,672	13,915	13,536	5.2	192.19
2021年3月期	363,572	112,435	111,167	30.6	1,733.58

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△24,248	△9,315	19,677	15,305
2021年3月期	5,006	△29,334	10,867	29,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	1,605	—	1.4
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、2022年5月13日付で「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)」を正式申請し、当該手続の中で関係各社との協議を進める予定であることから、2023年3月期の連結業績予想については未定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	71,382,652株	2021年3月期	65,162,652株
② 期末自己株式数	2022年3月期	948,131株	2021年3月期	1,036,650株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	67,541,284株	2021年3月期	64,023,932株

(注)期末自己株式数には、従業員持株会専用信託が所有する株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月13日(金)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に持ち直しへの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やウクライナ情勢、資源価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、品質面、安定供給面での一層の対応強化とともに、薬価改定での薬価下落に対する収益基盤の強化が強く求められております。

当社におきましては、全社を挙げて製造・品質管理体制の改善・強化を図り、富山第一工場製造品についても品質を担保した上で順次出荷を再開しておりますが、厳重な品質チェック等を実施していることもあり、出荷を再開した品目は当初想定を大きく下回り、更には有形固定資産、無形資産及びのれん等の減損損失を計上したこと等から、当連結会計年度の業績については前期に引き続き赤字決算となっております。

このような状況下、2022年5月13日付プレスリリース「事業再生ADR手続の正式申込及び受理に関するお知らせ」とおり、当社は今後の事業再生と事業継続、そして財務体質の抜本的な改善を図るため、「産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）」の下で事業再生に取り組むことを決定し、事業再生ADR手続の正式申込を行っております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2021年3月期	2022年3月期	増減	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	152,481	139,027	▲13,453	36,289	40,056	+3,767
コア営業利益	2,995	▲14,017	▲17,012	▲2,017	▲2,759	▲741

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

①日医工グループ

日医工グループにおいては、富山第一工場における生産・出荷再開品目数及び供給数の拡充を図っておりますが、厳重な品質チェック等を実施していることなどから当初想定より出荷再開に時間を要しており、早急に拡充すべく全社を挙げて対応を行っております。

当連結会計年度の日医工グループにおける業績は、岐阜工場製品が売上に寄与したものの(約327億円)、薬価改定による薬価引き下げや、製造委託先である小林化工株式会社における生産・出荷停止に起因するエルメッド製品の売上減少による影響、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れによる影響等から、売上収益は1,390億27百万円(前年同期比134億53百万円減)、セグメント損失は140億17百万円(前年同期は29億95百万円のセグメント利益)と大幅な減収減益となりました。

②Sagent グループ

Sagent グループにおいては、コスト競争力・安定供給能力の強化を目指し内製化・自社製造能力の拡充に向けた体制強化を進めております。また、Sagent 開発品の日本・東南アジア市場への導出に向けた施策を進めております。

一方で、米国市場上市を目指して開発中のバイオシミラー、オーファンドラッグについては、承認申請が予定より遅れることが確実となり、今後の開発計画全体について改めて検討を行うこととなりました。

当連結会計年度のSagentグループの業績は、新型コロナウイルス関連製品が引き続き好調であったことやカナダ市場での売上伸長などにより、売上収益は400億56百万円(前年同期比37億67百万円増)と増収となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止や、主力品の販売単価下落などの影響から、セグメント損失は27億59百万円(前年同期比7億41百万円の損失増)となりました。

B. グループ全体の業績

(単位：百万円)	2021年3月期	2022年3月期	増減
売上収益	188,218	179,060	▲9,158
コア営業利益	977	▲16,776	▲17,754
営業利益	107	▲109,970	▲110,077
税引前利益	1,068	▲107,761	▲108,830
親会社の所有者に帰属する当期利益	▲4,179	▲104,874	▲100,695
希薄化後1株当たり当期利益	▲65円28銭	▲1,552円75銭	▲1,487円47銭

※ 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、Sagent グループは増収も、日医工グループの減収があり、前年同期比91億58百万円の減収となりました。

コア営業利益は、日医工グループ、Sagent グループとも減益で、前年同期比177億54百万円の減益となりました。

営業利益は、のれんを含む固定資産の減損（日医工グループ 329億89百万円、Sagent グループ 265億1百万円）、バイオシミラー、オーファンドラッグを始めとした開発費等の減損（日医工グループ 165億8百万円、Sagent グループ 80億49百万円）、富山第一工場製造品における今後の製造再開スケジュールの見直しに伴う棚卸資産評価損の計上（日医工グループ 73億89百万円）などの一時費用の計上があり、前年同期比1,100億77百万円の減益となりました。

税引前利益は、営業利益に記載の理由や、円安による為替差益の計上があったことなどから、前年同期比1,088億30百万円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、営業利益に記載の理由や、上記開発費の減損に伴う繰延税金負債の取り崩しなどから、前年同期比1,006億95百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等の実施、加えて、富山本社、富山第一工場、岐阜工場において職域接種を実施する等、引き続き感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響や、一部製品についての資材供給不足等の影響がありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、大きな影響は出ておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,029億円減少し、2,606億72百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
現金及び現金同等物	△13,837	前期購入した棚卸資産の決済など
のれん	△26,853	Sagent ののれんの減損損失計上など
有形固定資産	△29,872	収益性の低下による減損損失計上など
無形資産	△17,345	収益性の低下による減損損失計上など

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43億80百万円減少し、2,467億56百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△17,236	前期購入した棚卸資産の決済など
借入金	+13,497	運転資金の調達など
その他の金融負債	+4,693	リース負債の増加など
繰延税金負債	△4,580	開発費の減損損失計上による繰延税金負債の取崩など

当連結会計年度末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ985億19百万円減少し、139億15百万円となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

	増減額 (百万円)	主な要因
資本金	+2,615	第三者割当方式による新株式発行
資本剰余金	+2,615	第三者割当方式による新株式発行
利益剰余金	△106,370	当期純損失の計上など
その他の資本の構成要素	+3,365	円安による在外営業活動体の換算差額など

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ138億37百万円減少し、153億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において242億48百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
税引前利益の計上	△107,761
減損損失の計上	+84,049
減価償却費及び償却費の計上	+12,653
売上債権及びその他の債権の減少	+5,525
仕入債務及びその他の債務の減少	△16,710

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において93億15百万円の支出超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△3,481
無形資産の取得による支出	△12,332
持分法で処理されている投資の売却による収入	+2,500
預託金の回収による収入	+3,290

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度において196億77百万円の収入超過となりました。これは主に以下の要因によるものであります。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	+12,176
株式の発行による収入	+5,207
セール・アンド・リースバックによる収入	+5,641
リース負債の返済による支出	△2,338

(4) 今後の見通し

将来見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました事業再生ADR手続の中で、全てのお取引金融機関様と協議を進めながら、公平中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定し、全てのお取引金融機関様の同意による成立を目指してまいります。同計画案につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

・当該事象又は状況が存在する旨及びその内容

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA（注）等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上致しました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、当連結会計年度において109,970百万円の営業損失及び104,874百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上致しました。

以上のことから、多額の営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローの支出超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象等が存在する状況となっております。

・当該事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策

(事業面)

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

(資金面)

資金面では、金融機関等の中で財務制限条項に関連する事項及び2022年3月に返済期日が到来する長期借入金の期限の利益延長について合意を頂いております。また、2022年5月13日に事業再生ADRの正式申込を行い同日付で受理されました。今後、事業を円滑に推進するためのプレDIPファイナンスを含め、事業再生ADRの手続きの中で関係各社と

協議を進めてまいります。さらなる資金支援につきましては現時点にてスポンサー候補からの提案も受けており、合わせて協議しております。

・当該重要な不確実性が認められる旨及びその理由

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

(注) FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減するための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を目的として、国際会計基準 (IFRS) を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	29,142	15,305
売上債権及びその他の債権	42,882	38,605
棚卸資産	96,110	95,745
未収法人所得税	55	-
その他の金融資産	3,715	425
その他の流動資産	3,195	5,309
流動資産合計	175,102	155,391
非流動資産		
有形固定資産	68,943	39,071
のれん	45,661	18,808
無形資産	56,957	39,611
持分法で会計処理されている投資	2,202	68
その他の金融資産	11,635	7,465
繰延税金資産	12	9
その他の非流動資産	3,058	246
非流動資産合計	188,469	105,280
資産合計	363,572	260,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	65,359	48,123
借入金	63,113	85,529
その他の金融負債	1,615	2,095
未払法人所得税	937	480
返金負債	2,712	2,349
契約負債	127	209
その他の流動負債	9,707	8,683
流動負債合計	143,574	147,471
非流動負債		
借入金	86,021	77,102
その他の金融負債	4,182	8,396
退職給付に係る負債	960	1,190
引当金	83	79
返金負債	98	58
契約負債	631	1,363
繰延税金負債	14,711	10,130
その他の非流動負債	874	964
非流動負債合計	107,562	99,285
負債合計	251,136	246,756
資本		
資本金	23,360	25,975
資本剰余金	21,896	24,511
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,267	△2,124
利益剰余金	50,822	△55,548
その他の資本の構成要素	7,437	10,802
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,167	13,536
非支配持分	1,268	379
資本合計	112,435	13,915
負債及び資本合計	363,572	260,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	188,218	179,060
売上原価	166,973	175,085
売上総利益	21,245	3,974
販売費及び一般管理費	27,029	27,879
研究開発費	4,335	4,248
その他の営業収益	12,962	1,768
その他の営業費用	2,734	83,585
営業利益	107	△109,970
金融収益	1,330	3,133
金融費用	801	1,128
持分法による投資損益 (△は損失)	432	203
税引前利益	1,068	△107,761
法人所得税費用	5,342	△2,218
当期利益 (△は損失)	△4,273	△105,543
当期利益の帰属		
親会社の所有者	△4,179	△104,874
非支配持分	△93	△668
当期利益 (△は損失)	△4,273	△105,543
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△65.28	△1,552.75
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△65.28	△1,552.75

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△4,273	△105,543
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△565	△1,808
確定給付制度の再測定	53	△132
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△512	△1,940
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,206	5,274
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,206	5,274
その他の包括利益 (税引後)	1,693	3,333
当期包括利益	△2,579	△102,209
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,504	△101,595
非支配持分	△75	△614
当期包括利益	△2,579	△102,209

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2020年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,562	57,365	4,339	1,235
当期損失(△)					△4,179		
その他の包括利益						2,187	△565
当期包括利益合計	-	-	-	-	△4,179	2,187	△565
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△440		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△85		289			
自己株式処分差損の振替		86			△86		
新株予約権の行使		△1		6			
新株予約権の失効					29		
配当(注)					△1,919		
その他の資本の構成要素からの振替					53		
所有者との取引額合計	-	-	-	295	△2,363	-	-
2021年3月31日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制 度の再測定	その他	合計			
2020年4月1日時点の残高	-	274	5,848	115,826	1,343	117,170
当期損失(△)			-	△4,179	△93	△4,273
その他の包括利益	53		1,675	1,675	18	1,693
当期包括利益合計	53	-	1,675	△2,504	△75	△2,579
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			-	△440		△440
自己株式の取得			-	△0		△0
自己株式の処分			-	204		204
自己株式処分差損の振替			-	-		-
新株予約権の行使		△4	△4	0		0
新株予約権の失効		△29	△29	-		-
配当(注)			-	△1,919		△1,919
その他の資本の構成要素からの振替	△53		△53	-		-
所有者との取引額合計	△53	△34	△87	△2,155	-	△2,155
2021年3月31日時点の残高	-	240	7,437	111,167	1,268	112,435

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
当期損失(△)					△104,874		
その他の包括利益						5,220	△1,808
当期包括利益合計	-	-	-	-	△104,874	5,220	△1,808
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△439		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効					39		
配当(注)					△641		
非支配持分との資本取引及びその他		△236					
利益剰余金から資本剰余金への振替		263			△263		
その他の資本の構成要素からの振替					△131		△1
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,495	-	△1
2022年3月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,548	11,747	△1,139

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計	合計		
	確定給付制 度の再測定	その他				合計	
2021年4月1日時点の残高	-	240	7,437	111,167	1,268	112,435	
当期損失(△)			-	△104,874	△668	△105,543	
その他の包括利益	△132		3,279	3,279	53	3,333	
当期包括利益合計	△132	-	3,279	△101,595	△614	△102,209	
新株の発行			-	5,231		5,231	
新株の発行に係る直接発行費用			-	△23		△23	
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			-	△439		△439	
自己株式の取得			-	△0		△0	
自己株式の処分			-	74		74	
自己株式処分差損の振替			-	-		-	
新株予約権の行使		△5	△5	0		0	
新株予約権の失効		△39	△39	-		-	
配当(注)			-	△641		△641	
非支配持分との資本取引及びその他			-	△236	△274	△510	
利益剰余金から資本剰余金への振替			-	-		-	
その他の資本の構成要素からの振替	132		131	-		-	
所有者との取引額合計	132	△44	86	3,964	△274	3,690	
2022年3月31日時点の残高	-	195	10,802	13,536	379	13,915	

(注)配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	1,068	△107,761
減価償却費及び償却費	13,217	12,653
減損損失	5,950	84,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	928
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	31	161
受取利息及び受取配当金	△124	△227
支払利息	543	714
為替差損益 (△は益)	△755	△2,146
割安購入益	△12,275	-
持分法による投資損益 (△は益)	△432	△203
関連会社株式売却損益 (△は益)	-	△363
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,769	5,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,739	2,019
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,783	△16,710
契約負債の増減額 (△は減少)	△105	813
返金負債の増減額 (△は減少)	△650	△402
預り金の増減額 (△は減少)	102	△941
その他	△484	952
小計	5,351	△20,938
配当金の受取額	81	92
利息の受取額	15	2
利息の支払額	△535	△725
法人所得税の支払額	△423	△2,833
法人所得税の還付額	518	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	△24,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,360	△3,481
有形固定資産の売却による収入	-	950
無形資産の取得による支出	△12,767	△12,332
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	-	2,500
貸付金の回収による収入	255	-
預託金の回収による収入	-	3,290
預託金の預入による支出	△3,290	-
子会社の取得による支出	△7,039	△108
その他	△130	△133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,334	△9,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,394	6,265
長期借入れによる収入	9,200	15,100
長期借入金の返済による支出	△9,479	△9,189
株式の発行による収入	-	5,207
セール・アンド・リースバックによる収入	-	5,641
自己株式の売却による収入	204	74
リース負債の返済による支出	△2,093	△2,338
配当金の支払額	△1,918	△644
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△440	△439
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,867	19,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,801	△13,837
現金及び現金同等物の期首残高	42,944	29,142
現金及び現金同等物の期末残高	29,142	15,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上致しました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、当連結会計年度において109,970百万円の営業損失及び104,874百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上致しました。

以上のことから、多額の営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローの支出超過となっていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象等が存在する状況となっております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当連結会計年度末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、金融機関等の中で財務制限条項に関連する事項及び2022年3月に返済期日が到来する長期借入金の期限の利益延長について合意を頂いております。また、2022年5月13日に事業再生ADRの正式申込を行い同日付で受理されました。今後、事業を円滑に推進するためのプレDIPファイナンスを含め、事業再生ADRの手続きの中で関係各社と協議を進めてまいります。さらなる資金支援につきましては現時点にてスポンサー候補からの提案も受けており、合わせて協議しております。

これらの状況に鑑み、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる当社の対応策は、現時点において実施途上にあり、今後の事業進捗や上記金融機関・関係各社等との協議、資金調達状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(報告企業)

日医工株式会社（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社及びその子会社（以下、当社グループ）の連結財務諸表は2022年3月31日を期末日とし、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は医薬品の製造販売であります。

(作成の基礎)

1. IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

2. 測定の基礎

連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等及び確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定されている確定給付制度に係る負債または資産を除き、取得原価を基礎として作成しております。

3. 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成にあたり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場

合があります。

主な会計上の判断、見積り及び仮定は以下のとおりであります。

会計上の判断

- ・開発から生じた無形資産の認識

見積り及び仮定

- ・インフリキシマブBSの販売計画に用いた重要な仮定
- ・有形固定資産、のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・数理計算上の仮定

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	152,481	36,289	188,770	-	188,770
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	152,481	36,289	188,770	-	188,770
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益) (注)	2,995	△2,017	977	-	977

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	139,027	40,056	179,084	-	179,084
セグメント間収益	-	18	18	△18	-
合計	139,027	40,074	179,102	△18	179,084
セグメント利益又は損失(△) (コア営業利益) (注)	△14,017	△2,759	△16,776	-	△16,776

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益計	188,770	179,084
自主回収返品引当	552	24
連結財務諸表上の売上収益	188,218	179,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益計 (△は損失)	977	△16,776
統合関連費用	196	25
開発費の減損損失	5,950	24,558
のれんの減損損失	-	29,939
固定資産の減損損失	-	29,551
インフリキシマブ評価損	3,585	280
自主回収費用	2,158	351
在庫評価損 (注1)	1,253	7,389
工場休止損 (注2)	-	1,097
割安購入益	△12,275	-
営業利益 (△は損失)	107	△109,970
金融収益	1,330	3,133
金融費用	801	1,128
持分法による投資損益	432	203
連結財務諸表上の税引前利益 (△は損失)	1,068	△107,761

(注1) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損を計上しております。

(注2) SagentグループのSterRxの生産設備見直しによる工場の稼働停止中に発生した固定費用を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
血液及び体液用薬	27,217	-	27,217
循環器官用薬	28,932	-	28,932
抗生物質	8,400	8,972	17,372
救急救命用薬	-	15,950	15,950
神経系用薬	18,397	-	18,397
消化器官用薬	16,063	-	16,063
アレルギー用薬	14,341	-	14,341
化学療法剤	2,429	10,322	12,752
その他	36,698	1,045	37,743
合計	152,481	36,289	188,770

(注) コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
血液及び体液用薬	21,693	-	21,693
循環器官用薬	21,634	-	21,634
抗生物質	8,829	10,952	19,782
救急救命用薬	-	16,846	16,846
神経系用薬	15,613	-	15,613
消化器官用薬	14,599	-	14,599
アレルギー用薬	12,026	-	12,026
化学療法剤	2,463	9,468	11,931
その他	42,167	2,788	44,956
合計	139,027	40,056	179,084

(注) コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	152,364	36,289	188,654
製品の販売等に関するライセンス契約	116	-	116
合計	152,481	36,289	188,770

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	138,909	40,056	178,966
製品の販売等に関するライセンス契約	118	-	118
合計	139,027	40,056	179,084

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

① 売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	152,284	-	152,284
米国	-	31,647	31,647
その他	196	4,642	4,838
合計	152,481	36,289	188,770

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	138,648	-	138,648
米国	-	33,991	33,991
その他	379	6,065	6,444
合計	139,027	40,056	179,084

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益から非経常的な要因は除外しております。

② 非流動資産

非流動資産（金融資産、繰延税金資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	95,501	42,133
米国	71,915	43,249
カナダ	14,066	15,078
その他	5	6
合計	181,488	100,468

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める外部顧客に対する売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(株)メディセオ	日医工グループ	39,831	28,480
武田薬品工業(株)	日医工グループ	2,421	18,898
アルフレッサ(株)	日医工グループ	26,186	18,428

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	△4,179	△104,874
親会社の普通株主に帰属しない当期利益 (百万円)	—	—
1株当たり当期利益の算定に使用する 当期利益 (百万円)	△4,179	△104,874
普通株式の加重平均株式数 (株)	64,023,932	67,541,284
ストック・オプションによる希薄化効果の影響 (株)	—	—
希薄化効果の影響調整後 (株)	64,023,932	67,541,284
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (円)	△65.28	△1,552.75
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	△65.28	△1,552.75

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプションは逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算に含まれておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年5月13日に、事業再生実務家協会（同協会は、法務大臣より認証紛争解決事業者としての認証、及び経済産業大臣より特定認証紛争解決事業者としての認定を受けている団体です。）に対し、事業再生ADR手続の正式申込を行い、同日付で受理されました。事業再生ADR手続の内容等については、「1.経営成績等の概況（5）継続企業の前提に関する重要事象等」並びに「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。